

地方創生関連交付金の対象事業について

参考資料 3

※金額は「H30 年度交付金額（H29 年度交付金額）」

※各事業の KPI について、参考資料 1 の項目番号を【数字】で表示。

なお、道と共同申請の事業については北海道創生協議会にて別途効果検証を実施。

H28 年度地方創生推進交付金 <1/2 国費> 【H28 年度から 3 年間実施】

東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信事業 <道と共同申請>

国費 27,007 (25,000) 千円 (北海道 48,791 (49,166) 千円)

「共生 (CCRC の推進)」、「産業 (健康産業の振興)」、「教育 (ICT による遠隔授業)」の視点から、北海道の独自性や優位性を最大限に発揮し、若者、現役世代、アクティブシニア、障がい者など幅広い方々をターゲットに首都圏等からの移住・交流の促進を図る。

海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進 <道と共同申請>

国費 25,000 (25,000) 千円 (北海道 38,227 (38,448) 千円)

北海道と札幌市、金融機関等が連携し、それぞれの海外拠点を活用しながら「海外展開プラットフォーム」を構築し、市場開拓に向けた商談会開催やプロモーションの実施など、中国や A S E A N をはじめとした海外への道内企業の進出支援を実施。

首都圏連携による地方送客を含めた戦略的な MICE 誘致 <単独申請> 【2】

国費 25,000 (25,000) 千円

小樽市やニセコ町・倶知安町と地域間で共同開発する観光メニューの提供など、地域特性を最大限に発揮した M I C E 誘致活動を展開するとともに、東京での国際会議開催時に、アフターコンベンションとして札幌市の観光モデルコースを紹介するほか、「日本新三大夜景」に選定された観光都市が協働し、相互の魅力で地方送客を図る。

スマート地下空間形成によるビジネス創出事業 <単独申請> 【2】

国費 25,000 (25,000) 千円

札幌都心の地下空間に整備した、人流センサー等の ICT インフラにより、移動・属性情報等を収集・分析し、まちづくりや産業振興等に活かしながら、まち歩きアプリや防災支援システムを構築することで都心の利便性・安全性を向上させる。

H29 年度地方創生推進交付金 <1/2 国費> 【H29 年度から 3 年間実施】

健康医療関連産業の活性化と集積促進事業 <単独申請> 【7、8、18】

国費 50,000 (41,474) 千円

最先端のがん遺伝子研究・バイオバンクを活用した臨床研究開発の拠点形成、新事業創出等の検討を行うほか、産学官ネットワークを活かした地域のシーズと国内外のニーズの掘り起こし・マッチングの強化、知見ある支援者の招聘による研究・企業・人材の育成などを実施する。また、地域産業の活性化を図るため、市内バイオ企業の販路拡大・連携促進を目的とした道外・海外展示商談会の場を提供する。

「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業<道と共同申請>

国費 37,000 (37,000) 千円 (北海道 2,330 (2,997) 千円)

企業向けの採用力や人材育成に係るセミナー等の開催、若年層早期離職予防のための研修を実施するほか、若年層向けの職場実習の実施や、女性向けセミナー等を実施。

先端技術導入や利活用促進の取組による IT 産業活性化事業<単独申請>【9、19】

国費 43,250 (29,710) 千円

不足が叫ばれる AI 等の IT 先端技術を活用できる人材の確保に向け、技術者や実ビジネスへの応用ができる人材の育成を推進するほか、先端技術を活用した実証事業等、新たなビジネス創出の取組を行う企業への補助等を実施。また、地域の稼ぐ力として IT 産業を成長させるべく、他産業企業との連携による製品・サービスの創出や販路拡大への支援を行う。

広域・官民連携によるインバウンド促進事業<単独申請>【3、10】

国費 41,450 (20,525) 千円

民間事業者と連携して札幌の観光の魅力を磨き上げるとともに、歴史文化やウィンタースポーツ、食、その他体験型コンテンツなどと連動した誘致活動を展開することで、海外ターゲット国観光客の特性に応じた誘致活動を展開する。また、全国の魅力ある観光地と連携し、海外富裕層の誘客拡大など広域でプロモーションを展開する。

地方創生拠点整備交付金<1/2 国費>【H29 年度実施 (単年度)】

ICT を活用したアイヌ文化発信の空間整備事業<単独申請>【2】

国費 (41,000) 千円 (単年度)

地下鉄さっぽろ駅連絡通路に、通行人や観光客など多様な人が滞留・交流でき、駅という特性を活かして新たな手法でアイヌ文化を発信する空間を整備し、これまでの移動の通過点ではなく、アイヌ文化発信の導入口として、様々な情報が得られる空間を形成するとともに、ビッグデータなど先端技術を活用する。

H30 年度地方創生推進交付金<1/2 国費>【H30 年度から 3 年間実施】

道市連携による「働き方改革・女性活躍」加速化事業<道と共同申請>

国費 46,993 千円 (北海道 8,105 千円)

ワークライフバランスや女性活躍の推進に取り組む企業の認証やアドバイザー派遣、テレワークや業務管理システムの導入を支援。就業を望む女性を対象として、働き先を探す前段階の初期相談や、育児や家庭との両立不安を解消する相談窓口を新設する (H30.10 開設を予定)。

また、経済団体と連携し、女性の活躍に向けた改善モデルづくりに取り組み、広く企業へ普及することにより、働き方改革を推進していく。

人流×購買データなどによる消費・周遊促進事業<単独申請>【2、11】

国費 43,300 千円

官民連携により、携帯端末等を活用した人流データ集積と観光スポット滞留状況を分析。ビッグデータを基に、観光施設周遊を促進するルート造成や消費行動を促す情報発信する。